



2025 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 北 海 道 瓦 斯 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 川村 智郷
(コード：9534、東証プライム・札証)
問合せ先 常務執行役員 総務人事部長
八木 渉
(TEL. 011-792-8301)

配当方針の変更、剰余金の配当（中間配当）および 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記の通り、配当方針の変更ならびに剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 配当方針の変更

（1）変更の内容

（変更前） 剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としております。

その上で、将来への成長投資として、情報プラットフォーム基盤整備、再生可能エネルギーの導入拡大、技術開発等継続的な投資が求められ、加えて昨今の世界の政治経済の状況から、有利子負債の削減等も急がれることを踏まえ、連結配当性向につきましては、30%を目標水準とし、引き続き株主さまへの適切な利益還元に努めてまいります。

（変更後） 当社は、地域社会のインフラを支える企業であり、事業の健全な維持・成長のためには、安全かつ安定したエネルギー供給の維持・拡大に向けた長期的かつ大規模な設備投資や、需要開発・技術開発への投資が必要です。

また、地域の社会や経済との密接な関わりの中で、お客さまへの還元や地域社会への貢献が求められます。

加えて、再生可能エネルギーの導入拡大やDX推進などへの投資や人材の確保も重要です。

こうしたことを踏まえ、配当につきましては、財務健全性の維持を図りながら、継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、累進配当を基本としながらDOE（連結株主資本配当率(*)）2.5%を目標としてまいります。

(*)連結株主資本配当率：連結貸借対照表における株主資本に対する配当の比率

（2）変更の理由

当社は、都市ガス事業を核としたエネルギー供給事業を中心に、地域社会のインフラを支える企業として、地域に密着した公益性の高い事業を行っています。

したがって、健全な事業運営のためには、安全かつ安定的なエネルギー供給の基本となるインフラ設備等の維持管理や新規設備の建設等への長期的かつ大規模な投資や、需要開発、技術開発への継続した投資が必要となります。

また、当社事業は地域の社会や経済と密接な関わりがあることから、お客さまへの還元や地域社会への貢献が求められます。

加えて、カーボンニュートラルへの社会的な要請の高まりや、AIをはじめとしたデジタル技術の急速な進化等の世の中の動きに対応すべく、再生可能エネルギーの導入拡大、DX推進など、様々な施策に継続して投資すること、ならびに人材の確保も重要となります。

こうしたことを総合的に勘案し、今後の施策展開による利益水準の変動に関わらず、継続的に安定した配当を行うことを念頭に、累進配当の実施とDOEを目標とした配当方針に変更するものです。

(3) 変更の時期

変更後の配当方針は、2026年3月期より適用いたします。

2. 中間配当の決定および期末配当予想の修正

(1) 剰余金の配当（中間配当）の内容

	決定額	直近の予想 (2025年4月28日)	前期実績 (2025年3月期)
基準日	2025年9月30日	同左	2024年9月30日
1株あたり配当金	11円50銭	10円00銭	9円00銭※
配当金総額	1,014百万円	—	793百万円
効力発生日	2025年12月1日	—	2024年12月2日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 期末配当予想の修正の内容

	1株あたりの配当金		
基準日	第2四半期末	期末	年間
前回配当予想		10円00銭	20円00銭
今回修正予想		11円50銭	23円00銭
当期実績	11円50銭		
前期実績 (2025年3月期)	9円00銭※	10円00銭	19円00銭

※ 2024年10月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、1株あたりの配当金を調整した数値で記載しております。

(3) 理由

前記「1. 配当方針の変更」にてお知らせした新たな配当方針のもと、当第2四半期決算の状況や期末業績の見通し等に鑑み、第2四半期末の配当金は前回発表予想から1円50銭増配の1株あたり11円50銭とし、期末配当予想につきましても、1円50銭増配の11円50銭といたしました。これにより、年間配当金は1株あたり3円増配の23円となる見込です。

以 上